

## 第14回環境保全型農業推進コンクール応募事例の取組概要

### 大賞（農林水産大臣賞）

名称 (所在地)	対象作物	実践面積	取組概要
栗原市瀬峰地区循環型農業 推進会議 (瀬峰農場) (宮城県栗原市)	水稲(362戸) 野菜(65戸) 畜産(121戸)	372ha 135ha 700頭	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年3月より「瀬峰地区循環型農業推進会議」を耕種・畜産部門やたい肥製造拠点の代表者等30名を選出し設置。</li> <li>堆肥づくりとその施用システムを構築し、地域の全農業者が土づくりによる循環型農業に取り組んでいる。水稲は特別栽培農産物の認定を、野菜(ミニトマト、ピーマン、つぼみ)はエコファーマーの認定を受け、地域ぐるみで環境保全型農業に取り組んでいる。</li> <li>耕畜連携による稲わら収集とたい肥散布が行われており、特別栽培米の作付面積は、地域の55%を占め372haとなっている。</li> <li>土壌診断結果に基づく施肥設計、有機質肥料の施用による化学肥料削減、温湯種子消毒技術や生育環境を好適とする疎植栽培による化学合成農薬削減、浅水代かきによる濁り水の発生抑制など、先進的な環境保全型農業を実践。</li> <li>地域の稲わらは、全量収集されているため、稲わらのすき込みや焼き払いがなく、二酸化炭素等の発生が抑制されている。</li> <li>地域の営農活動が環境に与える影響について、生物、植物、水質等の調査を行い検証している。</li> <li>特別栽培米の契約栽培により、経営の安定化を図っている。</li> <li>地域の耕畜連携による循環型農業により生産された農産物を、「エコ・せみね」として商標登録を行い販売している。また、その取組を紹介するDVDを制作し、消費者や流通業者へ配付してPRを行っている。</li> <li>地域住民に対する新米試食会の開催や地元小学校や幼稚園を対象とする「ミニトマト」の収穫体験、食育・環境保全型農業のPRを兼ねた「田んぼアート」、農業体験ツアー等により地域の環境保全型農業の紹介等を行っている。</li> <li>高齢者等が所有する遊休農地や耕作放棄地は、地域の農業者と地主との自発的な話し合いにより、大豆や飼料作物を作付けし解消している。</li> </ul>
JA あまるめブランド米振興会 (山形県東田川郡)	水稲	稲作農家 411戸 うちエコファーマー35戸 水稲作付面積 1,081ha うち特別栽培 米838ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成9年の発足時から農薬の使用を50%以下で取り組み、平成15年度から第三者認証を受けた特別栽培米を作付けしている。</li> <li>温湯種子消毒、耕種的防除、土づくり、予察情報の活用等によるIPMの実践。</li> <li>堆肥と土づくりの両方の役割を果たす有機質肥料「健肥くん」を独自に開発している。また、不足する堆肥の解消を図るため堆肥製造施設を建設し、堆肥の生産からほ場散布までの体制が整備されており、堆肥の自給自足システムが確立されている。</li> </ul>

			<ul style="list-style-type: none"> <li>管内1000点のほ場の土壌分析による塩基飽和度マップ作成や、葉色診断による食味を加味した適正施肥を実施し化学肥料を節減している。また、効果的な共同防除により化学合成農薬を節減。</li> <li>もみ殻を主な原料とする育苗用マットを使用することによって、育苗作業の省力化や育苗箱の軽量化を図ると共に、もみ殻の土壌還元を行う。また、育苗マットの製造プラント施設を設置して、地域ぐるみで有機系廃棄物の再生利用を図っている。</li> <li>体験交流田では、田植え、管理作業、稲刈り等の農業体験を実施したり、県外の小学校へ出向き農業の講師を務める等により環境保全型農業に関する普及・啓発を行っている。</li> <li>担い手は、町の推奨する重点転作作物の栽培にも積極的に協力し、耕作放棄地や遊休農地が発生しやすい地域ぐるみで努力している。</li> </ul>
農業生産法人(有)たけやま (群馬県吾妻郡)	水稻 穀物 野菜	5戸 6.8ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和61年に結成された五反田上組大豆加工施設組合(農家7戸による味噌、豆腐加工)を前身として、平成13年有限会社、平成16年農業生産法人となり、認定農業者に認定。大豆、小麦、そばによる2年3作の輪作体系を確立し、水稻、大豆、そばにおいては特別栽培を実施。</li> <li>輪作体系による連作障害の回避、畜産たい肥の活用等による土づくり、病虫害や雑草発生の軽減、農薬の低減した環境保全型農業の実践。</li> <li>特別栽培農産物として生産された大豆やソバを原材料として加工、販売に取り組む。</li> <li>地域の信頼される担い手として作業受託等により、農地集積がされて耕作放棄地の抑制に貢献。</li> <li>町の新たな特産品のきっかけを作るなど、単なる生産事業にとどまらず、地域農業者との連携した地域活性化に取り組んでいる。また、アンケートの実施などによる消費者との交流や学校給食との連携などにより、特別栽培農産物に対する理解を深めている。</li> <li>大学や地元高校などの職業体験学習を受入れ、生産から販売までの体験学習を行っている。</li> </ul>
林農園 (千葉県佐倉市)	野菜 穀物 果樹等	2.2ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本の栽培技術である自家肥料による土づくり、輪作、混植等の実践。</li> <li>植物質中心たい肥による土づくりの推進、ぼかし肥による有機質肥料の施用に取り組んでいる。</li> <li>地域の気候や土壌条件に合う約60品種の種子を自家採種している。</li> <li>剪定枝や米ぬかなどリサイクル原料としてたい肥づくりに取り組んでいる。</li> <li>野菜のセット販売やコンテナ利用による粗経費の抑制により安定した経営を実践している。</li> <li>技術交流会、種苗交換会を年に数回開催し、地域での有機農業の理解促進普及に取り組む。</li> <li>日本有機農業研究会の常任理事等の要職を務め、有機農業関連著書を出版し、有機農業の普及に貢献。</li> <li>研修生を受入れ、就農のネックとなる農地の確保に当たっては、農業委員会との橋渡しに努力し、就農支援を行っている。</li> <li>消費者との交流会や地元小学生の宿泊体験や体験学習の受入れ、学校給食を通じた交流。</li> </ul>

<p>河合果樹園 (愛知県豊橋市)</p>	<p>露地みかん ハウスミカン ハウスレモン</p>	<p>1.2ha 0.35ha 0.19ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和60年に就農し、平成7年から試行錯誤のすえ、全国的にも珍しいハウスレモンの無農薬栽培に成功。露地みかんは減農薬、無化学肥料栽培、ハウスみかんでは化学肥料と農薬の使用を少なくした栽培を確立。</li> <li>・剪定枝の農地への還元、光合成細菌や共生菌の散布による土づくり。</li> <li>・ハウスレモンではボックス栽培で根域を制限することにより施肥の効率化を図るとともに、自家で排出した米ぬか、粃殻を原料とした自家製発酵肥料を中心とした施肥。原則として化学肥料を使用しない。</li> <li>・土着天敵が活躍できる生態系をハウス内に整えることによる害虫防除、湿度の管理による病害虫防除により農薬の散布回数の減少を図る。</li> <li>・地域のミカン農家と共に生産出荷グループを立ち上げ、露地ミカンの無化学肥料栽培、減農薬栽培技術を組合員に普及。</li> <li>・収穫祭を開いて消費者との交流、地元の調理師学校の授業の一環で見学会の実施。</li> <li>・地域ブランド「初恋ブランド」を中心とした地元での販売に加え、インターネットを通じた販売拡大。</li> <li>・スーパー、福祉施設と共同開発したハウスレモン加工品の販売。</li> </ul>
<p>JA 甲賀郡特別栽培米生産部会 (滋賀県甲賀市)</p>	<p>水稻</p>	<p>822戸 674.5ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JA甲賀郡では特別栽培米を農協の稲作振興の基幹のひとつとして位置づけており、滋賀県が推進している「環境こだわり農産物認証制度」に基づく栽培基準を策定し、生産農家の組織化により生産拡大と品質の統一を目的として平成17年に設立。</li> <li>・「JA 甲賀郡特別栽培米ガイドライン」において、会員の全圃場に対し以下の事を実践している。 ①稲わらの全量すきこみと土壌改良資材の施用、②肥料はすべて JA 甲賀郡独自の肥料を使用、③使用する農薬を統一、④種子は毎年全量更新、⑤斑点米カメムシ被害を低下させるために、出穂3週間前と出穂期の2回の草刈を励行、⑥温湯消毒による種子消毒の実践 等 これらの実践により、化学肥料の窒素の量は慣行栽培の約半分、使用農薬の成分数は最大で慣行栽培の半分以下(7成分)になっている。</li> <li>・統一した生産履歴の記録用紙を全部会員に配布、圃場1筆毎に記帳・回収・保存を行い、トレースできる体制を整備。</li> <li>・栽培技術を簡素化、パターン化することにより、一般の農家でも取り組める生産技術の確立。</li> <li>・環境こだわり農業による栽培面積が地域の水稲作付面積の約半分を占めるようになった。</li> <li>・平成20年度からはGAP(農業生産工程管理)に取り組み、さらに安全性の高く均質な品質の米の生産をすすめている。</li> </ul>
<p>今治立花有機農業研究会 (愛媛県今治市)</p>	<p>うるち米 もち米 野菜 柑橘 鶏卵</p>	<p>9戸 6.31ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和57年、学校給食へ有機農産物を供給するために設立。以来地域の有機農業のリーダーとして、販路の確保や栽培技術の確立と普及、人材育成に努めてきた。</li> <li>・会員が飼育する採鶏卵の鶏糞や地域の肥育牛農家の牛糞を導入し、もみ殻を混合して発酵完熟させた堆肥を元肥として、米ぬかや油粕、自家製の発酵肥料を追肥として活用している。</li> <li>・各ほ場の状態と作物の特徴を日常的に観察し記録しながら、適正な施肥を行っている。また、緑肥作物を組み合わせた輪作体系を導入するなど、科学的、生態学的な有機農業生産システムを確立して</li> </ul>

			<p>いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水稻部門では、早くから雑草抑制対策として成苗・深水栽培技術を導入し、10a 当たり 500 kgの収量を確保し慣行農法と遜色のない段階に達している。</li> <li>・ 出荷先を地元の学校給食と有機農産生活協同組合に絞り、持続的な有機農業の実践と経営の安定化を図っている。</li> <li>・ 作付内容も米 2 種類、野菜 26 種類、柑橘 3 種類に増えている。慣行農業に比べ 10a 当たり粗利益は、水稻で 3 倍に当たる 18 万円、ジャガイモで 3 万円増、タマネギで 7 万円増と高く、経営的にも安定している。</li> <li>・ 昭和 63 年に今治市が制定した「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」と合併後の平成 18 年に新たに制定し直した「今治市食と農のまちづくり条例」に対し、有機栽培による生産を振興するため当研究会は多大な貢献をした。</li> <li>・ 県内外から有機農業経営を目指す人々を積極的に受け入れ、指導と育成を図っている。</li> <li>・ 新たに会員の子弟 3 名が新規就農し世代交代も順調に進んでいる。</li> </ul>
<p>八重瀬町具志頭ピーマン専門部会 (沖縄県島尻郡)</p>	<p>ピーマン</p>	<p>66戸 15ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 16 年度よりエコファーマー認定に取り組み、平成 20 年までに 66 戸全員が認定取得。アーチ型パイプハウスを主とする形態で冬春ピーマンの減化学肥料・減化学合成農薬栽培を行っている。</li> <li>・ ピーマン栽培の歴史は 25 年におよび、「ピーマン栽培管理指針」の策定等を通じて部会員の技術の平準化をはかっている。</li> <li>・ ソルゴーの植え付けによる過剰肥料分の除去と土壌物理性の改善、米ぬか及び堆厩肥の施用、土壌分析に基づく施肥設計に取り組む。</li> <li>・ 農薬使用回数節減の取り組みとしては①栽培前の太陽熱を利用した土壌消毒 ②マルチ利用による雑草及び病虫害防除 ③緑肥作物栽培によるネコブセンチュウ軽減 ④害虫の侵入を防ぐ二重カーテンの設置 ⑤通路は敷き草をし、通路かん水とミストかん水による加湿 等を実施しており、病気の発生予防、害虫の侵入防止の徹底等で化学合成農薬使用回数の3割減に努めている。</li> <li>・ 平成 16 年から共通の防除日誌作成に取り組み、平成 18 年から使用を開始。</li> <li>・ 前進化、長期取り作型化等により、生産量の増加や安定出荷、販売金額の増加を実現。生産量は 1,160t、販売金額も 2 億円を超え、沖縄における環境保全型農業のモデルとなっている。</li> <li>・ 直売所への出荷支援、野菜栽培技術相談、学校給食への提供(ピーマン嫌いをなくす運動・野外学習の受入等)商品開発の提携、イベントなどでの消費PRを通じて、消費者との交流等を通じた地域活性化と地域社会発展へ貢献している。</li> </ul>

## 優秀賞（全国農業協同組合中央会会長賞）

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
京極町クリーン 21 部会 (北海道虻田郡)	野菜 (馬鈴薯、たまねぎ、ニンジンなど)	25戸 47.8ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成3年に安全・安心の伴ったこだわり農産物生産を目的として設立。JAようていや行政と連携し、環境保全型農業に取り組む。</li> <li>土づくりを基本とした輪作体系を確立し、土壌診断とJA圃場管理システムを活用した化学肥料の削減や土づくりを行う。農薬の適正使用等につとめ、耕畜連携や農産物残さから生じる完熟たい肥やサイレージを活用し、地域循環型農業システムの有効活用と経営安定を図る。</li> <li>羊蹄山麓一帯に広がる圃場にひまわりやキガラン等の緑肥を導入することによる土づくりを実践するとともに、地元観光施設と連携したPR活動や食育や体験学習にも取り組む。</li> </ul>
とうや湖農業協同組合 (北海道虻田郡)	馬鈴薯、にんじん、かぼちゃ、りんご、水稲など	281戸 388ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 14 年にJA内にクリーン農業課を創設。化学肥料や農薬を最小限にとどめるクリーン農業技術を導入して、高品質で安全・安心な農畜産物の生産流通に努め、ブランド確立に努める。</li> <li>「クリーン農業推進プラン」(土づくりの推進、クリーン農業の推進、農業生産資材の適正処理とリサイクル、環境美化運動の推進、消費者・地域住民を巻き込んだ運動の展開)の計画に基づき実施。</li> <li>土壌診断に基づく適切な施肥設計と、ひまわりやヘイオーツなどの緑肥作物の導入により輪作体系を確立し、化学肥料の削減に努める。</li> <li>地域に存在する低コストな自然エネルギーを活用した施設として、雪利用による青果物低温貯蔵施設や地熱利用によるトマト温室栽培等があり、地球温暖化抑制に向けたCO2削減に取り組む。</li> </ul>
十和田おいらせ農業協同組合 野菜部会 (青森県十和田市)	野菜	1052戸 700ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 10 年に産官学連携のもと「尿処理活性化リサイクル研究会」を発足し、健康土づくりに取り組むなどJA単位(延べ 1,052 人 700ha)で組織としてまとまりをもって、野菜で環境保全型に取り組んでいる。</li> <li>複数の輪作パターンによる連作障害回避、多量要素から微量要素までを分析できる高性能土壌分析機に基づく施肥、堆肥成分・腐熟度を測定できる堆肥成分分析装置に基づく堆肥投入等により土づくりを行い、化学肥料や化学合成農薬を節減して安全・安心な野菜を生産している。</li> <li>土壌診断結果の処方箋に基づくミネラル入り資材を投入し、一定の基準を満たすものだけをミネラル野菜として出荷し、量販店から取引産地に指定されている。</li> <li>生産履歴記帳が徹底されており、生産履歴記帳のデータ管理を行い、消費地の開示要求に迅速に対応している他、平成 17 年度から G A P 導入に取り組み、6 品目で「統一農場マニュアル」を作成して環境保全型農業の推進に役立てている。</li> <li>消費者を対象とするながいも植付けや掘取体験を実施している他、市内小学校に出向き、バケツ稲教室を開催する等農業への関心を高める取り組みを行っている。</li> </ul>

<p>梨北農業協同組合 新府桃共選場 (山梨県韮崎市)</p>	<p>桃</p>	<p>76戸 62.5ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和40年からの県営新府地区開拓パイロット事業により、平地林の改造等を行い、現在の生産基盤を確立。二重袋の活用等による環境保全型農業には、昭和55年から取り組む。</li> <li>・牛フンたい肥や稲わらなど地域資源を活用した土づくり。土壌分析結果(隔年)に基づく化学肥料の節減。</li> <li>・二重袋、ボルドー液、交信攪乱剤、トラップ調査などの技術を導入し、独自の病害虫防除暦を作成して農薬の散布回数の削減に取り組む。</li> <li>・果樹・水稲複合経営での稲わらの有効利用等の工夫による取り組みを行っている。</li> <li>・全農家エコファーマー取得するとともに、平成19年からは、「農地・水・環境保全向上対策」を導入、窒素肥料5割減、化学合成農薬3割減に86%の生産者が取り組んでいる他、「農地・水・環境保全向上対策共同活動」により、食農教育や、景観形成にも取り組んでいる。</li> <li>・「新府桃花見会」など消費者との交流も積極的に行われ、環境保全型農業の理解の増進や伝統行事を通じた環境教育などを実施。</li> <li>・高齢化による耕作不能園地や耕作放棄地を生産者相互の協力により流動化し、耕作放棄地や遊休農地の発生防止に努めている。</li> </ul>
<p>北八代営農組合 (富山県氷見市)</p>	<p>水稲 ハトムギ 白ネギ</p>	<p>29戸 12.9ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年28戸で構成する協業型の組織である「北八代営農組合」を設立。富山BLを使用した特別栽培米の取り組みを開始し、平成18年には組合員全員がエコファーマーの認定を受けている。</li> <li>・コシヒカリ富山BLの導入によるいもち病に対する本田防除剤の節減、カメムシ密度抑制のための畦畔におけるヒメイワダレソウの栽植、集落全域の畦畔雑草を一斉草刈により防虫剤の使用量の節減などの取り組みによって、慣行と比較して化学合成農薬の成分数を50%削減(18成分→9成分)。</li> <li>・営農組合の75%で堆肥散布を実施(慣行と比較して化学肥料を51.7%削減)。</li> <li>・近隣民宿群から出る食品残さを堆肥化して施用するなどの資源循環型農業への取り組みにも挑戦。</li> <li>・生産履歴は営農組合で一括して管理し、栽培履歴、収穫面積収穫量について記帳保存及びJA、全農へ提出。また農林振興センターとJA、営農が連帯してほ場巡回を行い現地確認を実施。</li> <li>・平成19年には北八代営農組合が中心となった「北八代地域環境保全・活性化実践協議会」を設立し、地域の道路の管理や草刈り、ビオトープの確保など農地・水環境保全向上対策の活動を通じて、地域住民と一体となりながら地域と密着した循環型農業を展開している。</li> <li>・特別栽培米は全農を通じ「天恵米」として他商品と差別化して販売。また近隣民宿で積極的に使用され氷見のおいしい味として定着している。</li> </ul>
<p>京都中央農業協同組合 大原野茄子部会 (京都府京都市)</p>	<p>茄子</p>	<p>28戸 2.69ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年より部会員全員で環境にやさしい茄子栽培を実践。</li> <li>・部会員全員でソルゴー障壁栽培に取り組み、従来比50~60%の農薬の使用低減を達成。</li> <li>・街路樹剪定枝やビールかすを主材料にした堆肥や家畜排せつ物、もみ殻、特産のたけのこの皮など、地域の有機質資源を活用した土づくりを実践。独自の地域ブランドを確立して販路拡大を図っている。</li> <li>・抵抗性台木、黄色蛍光灯を利用した試験栽培の実施など、新たな技術導入にも積極的に取り組む。</li> <li>・平成18年度「京都府土づくりコンクール」で京都府知事賞を受賞するなど取り組みと技術は高く評価されている。</li> </ul>

<p>土万特別栽培米研究会 (兵庫県宍粟市)</p>	<p>水稲</p>	<p>22戸 13ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年に地区内の生産者9名で結成し、以来会員数を増やし、キヌヒカリとコシヒカリの特別栽培に取り組んでいる。</li> <li>兵庫安心ブランドの認証を受けている。</li> <li>平成6年から、地元小学校と川の生き物調査を実施するなど、早くから環境保全の取組を実施。土壌分析に基づいた土壌改良対策、肥育牛農家とのたい肥・稲わら交換による土づくり、温湯種子消毒や各種耕種的対策により使用農薬成分数を8割削減。</li> <li>タガメを環境シンボルに設定して、タガメの住む自然豊かな地区として活動している。</li> <li>生産されたコメは地域の給食センターで活用されている。</li> </ul>
<p>(財)夢産地とさやま開発公社 (高知県高知市)</p>	<p>果樹 野菜</p>	<p>100戸 10ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とさやま土づくりセンター」で生産するたい肥の施用や緑肥、有機資材の鋤き込み、輪作による土づくりを実践するとともに、土壌分析に基づいた有機資材や微量要素を施用するなど有機質肥料を効果的に活用している。</li> <li>土づくりセンターにおいて、有機栽培技術の実証展示に平成4年から取り組むとともに、連作障害対策として輪作等の作付け体系の研究をしている。</li> <li>有機農業によって生産された農作物の販売を推進するために、ビデオを活用し顔の見える形で流通を行うとともに栽培基準を厳守した「産直野菜セット」の開発、販売、さらには、量販店と外食産業との契約栽培と生産者用手引書の作成等総合的な戦略を立てている。</li> <li>有機農業を実践するために必要な周辺農業者の理解・協力が得られるなど双方が良好な関係を構築できている。</li> <li>高齢者や女性による副業的な農業を組織化するために、小ロットでも対応できるような販路を開拓している。</li> <li>新品目や新技術の有機栽培試験を実施するとともに、生産者用の手引書を作成して技術の普及も行っている。</li> <li>県及び市町村の補助事業を活用し、研修生を受け入れるとともに、農地や空き家を斡旋することによって地域における就農をサポートしている。さらに、就農後には公社の契約農家となることによって販路も提供していくシステムとしている。</li> <li>「有機の里づくり」をスローガンに地域をあげた取組を実践し、有機農業の産地として県内に定着をしている。</li> </ul>

優秀賞（全国環境保全型農業推進会議会長賞）

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
佐渡市 (新潟県佐渡市)	水稻	1632 名 2200ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認証要件で生産された佐渡米を「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」として認証し、量販店でエコファーマー農産物としてP R、「安全・安心」を求める消費者のニーズに配慮した農産物生産として販売。</li> <li>・ 消費者に対する環境保全の取組として、島内における生きもの調査講師養成講座を実施し80名の講師を養成、生きもの調査体験講座を開講。環境教育の一環として小学生を対象とした「佐渡Kids生きもの調査隊」を組織し、田んぼの生きもの調査を通して豊かな環境を学ぶ活動の開始。</li> <li>・ トキの野生復帰への支援と消費者が求める安全・安心な農産物生産とを組み合わせ、生きものを育みトキと共生する佐渡農業の推進策として「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」を平成19年12月に発足させ、人とトキの関係を再構築し、環境保全に貢献する農業をつくることで、生物多様性の保全と佐渡農業の活性化を実践。</li> <li>・ 大手量販店において「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」の売り上げの一部が社会的貢献活動として佐渡市トキ保護募金へ寄付されるなどのPRがなされ、農家と消費者が一体となって環境を守る取組となっている。</li> </ul>
(有)共生の大地にいがた二十一 (新潟県新発田市)	水稻	14 名 30ha (JAS有機認証面積)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成9年設立。前身の「新潟県農業経営者同友会」時代から消費者運動組織と提携した有機栽培米の産直活動並びに大手米卸との無農薬・低農薬米の取引などの事業を展開。地元酒造会社から有機酒米の共同開発と低農薬掛米の契約栽培の提案を受けて法人化。</li> <li>・ 登録検査機関としての側面も併せ持ち、自分たちが生産した有機栽培米・特別栽培米を自らの手で格付けし、自信を持って消費者等へ販売している。</li> <li>・ 土づくりの実践として近隣の畜産農家に糞殻を提供すると引き替えに堆肥を調達し、10a 当たり 500～1000 kg の堆肥をほ場に還元している。</li> <li>・ 化学肥料及び農薬を使用しない取組の実践としては、構成員がそれぞれ合鴨農法や機械除草、再生紙マルチ田植え、ウキクサ繁茂による水面被覆等地域条件に合わせながら、各人が得意とする技術を導入して取り組んでいる。併せて、カメムシが嫌うハーブ類を水田畔に植栽することで、水田の景観向上も図っている。</li> <li>・ 検討会の開催や夏季・勉強会への出席、消費者対象のイベントの主催等、酒造会社との交流。</li> <li>・ 研修会を年に2回(夏季・冬季)主催し、一般参加者を対象に有機農産物JAS講習会を毎回実施するなど、新規に有機農業に取り組む農業者の育成。</li> <li>・ 消費者向けの体験農作業の実施(年2回)や各種学習会、講演会などの実施。</li> <li>・ 生協との連携による圃場見学会の実施。</li> </ul>

<p>糸貫柿振興会 (岐阜県本巣市)</p>	<p>柿</p>	<p>332 戸 149.2ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和45年度より開始。</li> <li>・ 縮間伐の徹底による大玉果生産、防除回数の低減。</li> <li>・ 低樹高化と土づくりによる施肥量の減少。</li> <li>・ 草生栽培による有機物供給、自走式乗用草刈り機の導入による労働作業の軽減と除草剤の使用削減。</li> <li>・ 発生予察に基づく防除、性フェロモン剤、黄色ナトリウムランプの使用による化学合成農薬使用低減。</li> <li>・ 「ぎふクリーン農業」の登録をいち早く行い地域に普及。組織内に「ブランド柿育成クラブ」を設置し、定年帰農者や就農希望者の指導を行う。</li> <li>・ 消費者・市場関係者・量販店関係者を柿狩りに招待して環境保全型農業のPR。</li> <li>・ 市内外の小学校の社会見学の受け入れ、学校給食への提供による食農教育。</li> </ul>
<p>中西 義明 (京都府京都市)</p>	<p>茶</p>	<p>0. 5ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点滴(有機液肥) による施肥システムの導入や稲わら・もみ殻(もみ殻くん炭) の活用。</li> <li>・ ソルゴー等障壁作物の試験的活用など化学肥料・農薬に頼らない茶生産の実践。</li> <li>・ 栽培管理・製造・精選加工の一貫した生産工程管理を行い、その有利性を活かし販路拡大と経営の安定に努めている。 (平成 13 年に生産部門、15 年には加工部門で有機 J A S 認証を取得)</li> <li>・ 地域の小学校で茶摘み体験や製茶工場の見学会等を実施し、食農教育にも力を注いでいる。</li> <li>・ 長い歴史を持つ茶生産農家であるが、伝統を守りつつ新商品の開発にも積極的である(「食べられるお茶」の開拓)。</li> </ul>
<p>内子町 (愛媛県喜多郡)</p>	<p>水稻 落葉果樹 野菜 葉タバコ</p>	<p>1524ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 12 年から土壌診断機を導入。その診断に基づく適正施肥の指導を徹底することで、過剰施肥を防止し、河川への肥料成分の流亡を抑制、水環境に配慮した農業技術を広く農家に浸透させている。</li> <li>・ 平成 15 年から化学合成農薬の低減を図るため農薬の残留分析機を、平成 16 年には硝酸塩の測定器をそれぞれ導入し、環境に配慮した農業技術の振興と定着を図る体制を確立。</li> <li>・ 平成16 年から栽培履歴の記帳運動を開始し、平成 17 年度からは出荷されるすべての青果物に対し、栽培履歴の提出を義務化し、違反した場合は出荷できないシステムを確立。出荷者全員に対し、年 1 回以上の安全講習会を開催し、受講しなければ出荷できない徹底した体制づくりも行ってきた。</li> <li>・ 直売所での売り上げは、年間 4.8 億円まで伸長、優れた経営状況。</li> <li>・ 平成 17 年からは、町として独自の「内子町特別栽培等認証制度」を設け、さらなる環境保全型農業の徹底化を推進している。</li> <li>・ 内子町と J A が協力し旧内子町で排出される生ゴミの 65%を町内で排泄される畜糞と混合し、良質堆肥を生産する体制を確立。その堆肥は年間 1,200 トン農家に販売され環境保全型農業の土づくりに活用。農業用ビニールも旧小田町を除き 100%リサイクルする状況に達している。</li> </ul>

<p>山口 初 (佐賀県唐津市)</p>	<p>甘夏みかん</p>	<p>対象面積 300a  結果樹面積 220a 養成園 80a</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土づくりと化学農薬の削減、摘果により、収穫量の増加と高品質を確保している。また、販売先に応じた規格により、販売するとともに、規格外品を加工に仕向け、その大部分を自ら加工場において、甘夏ゼリーに加工製造しており、一定の販売を確保している。</li> <li>・ 土づくりでは、独自のぼかし肥料の施用、有害微生物群の増殖と病虫害の発生を抑制。この結果、窒素成分を慣行栽培の30%削減している。</li> <li>・ 植物粕・独自開発「草生法」の施用を通じ、化学合成農薬を節減している。</li> <li>・ 食育にかかるセミナー・会議等の活動や体験施設の設備、開発品の高評価による地域貢献に取り組んでいる。</li> <li>・ 販売店兼ゼリー加工所・体験農業施設の設置や、HP上の生産方法公開を通じて顔の見える販売に取り組んでいる。</li> </ul>
<p>長崎有機農業研究会 (長崎県南島原市)</p>	<p>野菜 水稻</p>	<p>58戸 85.7ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和 58 年に結成。結成当初より部分的に有機栽培の取り組みを行ってきたが、平成6年度に建設された有機発酵堆肥舎(ぼかし肥料製造施設)完成を機に、組織的なまとまりをもった有機農業の実践を行ってきた。</li> <li>・ 有機農業への地道な取り組み(「緑の憲法(基本綱領)」「五つの誓い(健農の5原則)」)</li> <li>・ 地域の有機農業推進のリーダー的な存在(「南島原市有機農業推進協議会」設立に貢献)</li> <li>・ 積極的な学習活動や技術習得に向けた活動を実施(土づくり中心の学習会実施、ポジティブリスト制への迅速な対応)</li> <li>・ 環境保護活動に対する積極的な取り組み</li> <li>・ 消費者との交流、有機農業を通じての食育の推進(「田んぼの生き物調査」学校給食への食材提供等)</li> </ul>

## 優秀賞（全国有機農業推進委員会会長賞）

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
瀬山 明 (埼玉県本庄市)	野菜	3.3ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンカープランツ、天敵利用、廃ビニール利用による太陽熱土壌消毒などの技術を積極的に導入。</li> <li>・露地ナスのホコリダニや天敵誘引植物であるボリジの導入など県の試験研究成果をいち早く生産現場において実証。</li> <li>・安定的な販売経路を確保しつつ、地元レストランや首都圏のデパート等にも販路を拡大している等積極的な経営展開を図っている。</li> <li>・周辺農家を含めた技術検討を行ったことにより、近隣農家2戸が土着天敵を温存した農薬低減技術を取り組み始め、農薬飛散問題が解決</li> <li>・技術情報を開示したことで、その技術が県内有機農業者に取り入れられている。</li> <li>・HPによる有機農業に係る情報発信。トウモロコシ刈りを通じた消費者との交流、遊休農地の借り受けなど、個人の活動として地域社会へ貢献。</li> </ul>
有限会社 山藏農園 (岐阜県高山市)	トマト	1.7ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぼかし肥料、前作残渣のすき込み、自家製堆肥、米ぬか散布による土づくり</li> <li>・ハウスネットによる飛来昆虫防止、天敵・微生物を利用した無化学合成農薬栽培、食酢散布、点滴灌漑による水分抑制等</li> <li>・地域のススキ・カヤ、牛フン・鶏糞を利用した堆肥作り</li> <li>・スーパー・生協との直接契約取引等による販売価格維持と経営安定</li> <li>・消費者ニーズに応えた栽培品種の多様化、収穫物の委託加工・販売による相乗効果</li> <li>・地元観光旅館へのトマト無償提供、研究会の設立、体験学習の受け入れ、耕作放棄地の購入による農地保全等</li> </ul>
佐藤 俊徳 (大分県宇佐市)	野菜	1戸 2ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成7年野菜栽培開始当時から無農薬・無化学肥料の有機栽培。</li> <li>・環境に配慮した農業技術の実践と工夫(堆肥・有機質肥料のみの施用、防除・除草に化学合成物質を施用しない、輪作推進(年2回)、他機関との情報交換等)</li> <li>・家畜排せつ物、稲わら、食品残さ、農業用廃ビニール等のリサイクル利用と実戦</li> <li>・持続的な有機農業の実践と経営確立(雨よけ施設を利用した露地栽培、植物本来の耐性を引出す管理作業、販売先の確保による経済的な安定)</li> <li>・ドリフト対策のために、隣接する他の生産者との境界に緩衝帯を設け、ソルゴーを栽培。</li> <li>・近くの農業高校の体験実習や見学、県農業大学校性の農家実習の受け入れ、外国人も含め、これまで60～70名の長期滞在研修生の受け入れ。</li> </ul>
株式会社 宮崎茶房 (宮崎県西臼杵郡)	茶	作付面積 11ha 対象面積 8.9ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成13年に有機農産物のJAS認証、平成14年には有機加工食品の有機JAS認証を取得。</li> <li>・養豚農家と連携した堆肥作り。その他、有機質肥料の施用により、窒素量の年間施肥量は地域基準よりも少ない30kg程度に抑えている。</li> <li>・病虫害対策(抵抗性品種の導入・適切な時期の整枝による被害の抑制)</li> <li>・地域への貢献(消費者に対する情報発信、耕作放棄や遊休化の防止)</li> <li>・地元小中学校のお茶摘み体験等の活動協力</li> </ul>

## 奨励賞

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
秋田みなみ農業協同組合 メロン部会 (秋田県男鹿市)	メロン	66戸 45.65ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度に部会員全員がエコファーマーを取得。</li> <li>地元カントリーエレベーターのもみ殻や畜産農家の牛糞を使用した堆肥を施用。土壌診断結果等に基づき適正施肥量を設定し、有機割合(有機質50~100%)の高い肥料施用を必須としている。</li> <li>栽培技術の工夫、発生予察を重視した防除、通路の除草シートの活用等により化学合成農薬の使用を抑制。</li> <li>メロン作付け後にライ麦・エン麦をクリーニングクロープとしてすき込むことにより、窒素流亡による地下水汚染防止を行っている。</li> <li>近隣の八郎湖の水質保全に向け、肥料の流亡抑制、魚毒性の低い農薬選定を行っている。</li> <li>消費者交流の一環としてメロンの収穫体験等を随時実施している。</li> </ul>
大野農園 (福島県白河市)	野菜 水稲	1戸 1.2ha 9.1ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年から特別栽培米に取り組み始め、平成17年には水稲、ブロッコリー、スイートコーンでエコファーマーの認定を受けている。平成18年からは露地野菜の有機栽培0.1haに取り組み。</li> <li>水稲の疎植栽培技術導入による病害虫に強い稲づくり。</li> <li>水田は稲わらすき込み、露地野菜は牛糞堆肥施用(4~6トン/10a)による土づくり。水稲の特別栽培の基肥は、鶏糞たい肥と有機態窒素肥料を約半分ずつ施用し、肥効を緩やかにして追肥を省き、省力化を図る。</li> <li>平成2年から春ブロッコリーと水稲の田畑輪換による水稲の無肥料栽培技術を確立。平成19年から秋季にレンゲを播種し、翌春緑肥としてすき込むことにより化学肥料の2/3を削減した栽培に試験的に取り組む。</li> <li>農産物直売所では、農薬、化学肥料の使用が少ない栽培方法で生産されたものであることを説明しながら販売している他、県が実施する有機農産物の展示ほ場への設置協力や消費者との交流会における講師を務める等、環境保全型農業の普及に積極的に協力している。</li> </ul>
会津自然塾 (福島県大沼郡)	水稲 野菜 果樹 菌茸	13戸 22.3ha (有機栽培)	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機農業実践者や消費者、就農希望のUターン者等が平成15年に設立。会員数75名のうち有機農産物生産者は21名(13戸)。</li> <li>水稲では、紙マルチや機械除草、野菜では、ポリマルチや敷きわらによる雑草対策。</li> <li>野菜の病害虫対策では、疎植栽培を基本に複数品目の輪作体系を実施、コンパニオンプランツの技術を取り入れている。</li> <li>有機栽培で使用する有機質肥料やその施用方法は、県外から指導実績のある講師を招き、ほ場や作物毎に種類や施用量を検討している。</li> <li>有機農産物宅配の際、生産者の姿や消費者の感想などを紹介する「会津自然塾宅配だより」を配付し交流を深めている。</li> <li>地域の農業者との「ひまわり祭り」や消費者との「収穫祭」など各種講習会開催を通じて相互理解、交流を深め有機農業や環境保全に対する理解増進を図っている。</li> <li>脱サラや定年帰農により有機農業を志向する家族の就農支援を行っており、これまで4家族が就農している。</li> <li>公開講座や講習会の開催、交流イベント等を通じて、地域住民等に対する環境保全型農業の啓発に貢献している。</li> </ul>

<p>農業組合法人 長戸北部営農組合 (茨城県龍ヶ崎市)</p>	<p>水稻</p>	<p>13戸 21.4ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成9年の土地基盤整備事業を機に集落営農に取り組み、平成18年には農事組合法人を設立。組合員全員がエコファーマーを取得。</li> <li>土地改良後の地力回復を目指し、耕畜連携に積極的に取り組み生産調整による麦・大豆も高品質を確保。</li> <li>農地・水・環境保全向上対策に取り組み、特別栽培農産物5.8ha、特別栽培米に準じた水稻生産15.6haを作付け。</li> <li>土壌診断に基づく施肥、耕畜連携したたい肥散術組織設立と散布機械の整備がされている。</li> <li>斑点米カメムシ対策として畦畔除草を機械除草に努め、農薬の低減に取り組んでいる。</li> <li>地元小学生と協力し、カメムシ発生源雑草対策のためシバザクラ移植を実施しており、食農教育、環境教育や地域社会に貢献するとともに、児童・老人を含む地域住民と連携し水田環境保全活動に取り組んでいる。</li> </ul>
<p>はが野農業協同組合 (栃木県真岡市)</p>	<p>水稻</p>	<p>590戸 500ha (減農薬)  514戸 807ha (減農薬・ 減化学肥料)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年に600名近い生産者により、芳賀地区特別栽培米プロジェクト会議を設置。組織が一体となった減農薬栽培や品質向上へ取組む。414名がエコファーマーを取得。</li> <li>適正な育苗法や耕種の防除の継続により、育苗培土用の土壌消毒剤及び除草剤を節減し、化学農薬の使用回数を5回(慣行は16回)に減少。</li> <li>全量基肥一発肥料の導入により、化学肥料の使用量を慣行レベルの5割以上削減。化学合成農薬(平成9年当時23回使用回数→5回)や使用量を大きく削減している。</li> <li>特別栽培米生産(平成16年度作付面積780ha→平成19年度作付面積885ha)の拡大。</li> <li>農地・水・環境保全向上対策の営農活動実践面積が527haと、地域の環境保全型農業の推進に大きく貢献している。</li> <li>「未来ちゃんクラブ」と称した農業体験教室を管内6地区ごとに実施しており、食農教育にも取組む。</li> </ul>
<p>東京狭山茶農協 特別栽培茶推進部会 (東京都西多摩郡)</p>	<p>茶</p>	<p>10戸 5.4ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・普及・試験研究等の関係機関と連携を取りながら茶の栽培基準作りに寄与し、結果として平成15年に東京都の特別栽培農産物認証品目へ茶の追加が認められた。</li> <li>フェロモン剤による化学合成農薬の使用回数や化学肥料の使用量を特別栽培基準を下回るレベルまで削減。東京都特別栽培農産物認証を取得。5年間で特別栽培によるお茶栽培面積が3倍弱(1.9ha→5.4ha)に増加している。</li> <li>害虫の発生情報を随時部員にインターネットで提供し、農薬の使用回数の低減に取り組んでいる。</li> <li>職場体験として、また、学校の子供たちに茶摘みや手もみによる製茶などの指導を行い、地域社会の発展に取り組んでいる。</li> </ul>
<p>中井町野菜直販組合 (神奈川県足柄上郡)</p>	<p>野菜 (大根、深ネギ、玉ねぎ、ナス、かぼちゃ他)</p>	<p>51名 7.75ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和53年に設立され、現在組合員は51名。平成6年に現在の環境保全型農業研究部会の母体となるリサイクル農業部会を設置して以降、地域における環境保全型農業の推進に貢献。</li> <li>マリーゴールドやフェロモントラップの導入による、化学合成農薬の低減。</li> <li>定植前土壌診断の徹底による肥料削減、ぼかし肥料の導入による土づくり。</li> <li>残留農薬の検査と生産履歴記帳の徹底。</li> <li>販売店のHPから生産履歴を公表し、農産物の安全安心を積極的に取り組んでいる。</li> <li>直売所の運営や収穫体験などの消費者交流会、学校給食への栽培農産物などの通年出荷を通じて、消費者交流や食育にも積極的に行われ、地域社会発展に貢献している。</li> </ul>

<p>(有)人と農・自然をつなぐ会 (静岡県藤枝市)</p>	<p>茶</p>	<p>24戸 35ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての農家で無化学肥料・無農薬栽培を実施。不利な中山間地において、新しい茶業モデルとして地域に示したことにより、当初の15名から24名となり栽培面積も35haに拡大している。</li> <li>虫の発生が少ない中山間地の立地を活かした有機栽培。</li> <li>自家たい肥の有効利用や適正な整枝等による耕種的病害虫防除を実践している。</li> <li>消費者を茶園に招いての交流や援農体験、農作業日誌のHPでの公開を適して有機農業の理解に取り組んでいる。</li> <li>放任予定茶園の取得による農地保全に取り組んでいる。</li> </ul>
<p>寺地野菜生産組合 (石川県輪島市)</p>	<p>こまつな ミニトマト 春菊</p>	<p>6戸 0.95ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成6年度より取り組み開始。</li> <li>ハウスごとの土壌分析を行い、施肥基準に応じた細やかな施肥管理。米ぬか等を活用した自前のぼかし肥料、有機質肥料(有機配合肥料、魚粉、油かすなど)を中心とした施肥による化学肥料の節減。</li> <li>ハウスサイドのネット導入、捕殺粘着トラップにより害虫の発生を抑えるとともに、液体肥料の散布、排水の徹底などの耕種的防除等により病害の発生を抑え、総合的に化学合成農薬の使用低減。</li> <li>ハウス栽培を2パターンに分けることにより周年栽培と減農薬を実践(①水稻育苗、ミニトマト、こまつなを時期別に作付けするハウス、②段まきによる周年栽培を行うこまつな専作ハウス、を設け①と②を交互にチェンジさせることにより特定の病害虫の発生を抑えつつ、切れ間のない市場出荷を可能にしている。)</li> <li>中卸を通じて小売店や消費者の意見を栽培や品種に積極的に取り入れる生産と農産物の提供を行い、特にこまつなは「寺地専用箱」を用いた出荷により「寺地ブランド」を確立。</li> </ul>
<p>(農)川上生産組合 (福井県大野市)</p>	<p>水稻 穀物 野菜等</p>	<p>23戸 34.35ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産農家との耕畜連携により大麦の作付け前と水稻作の秋起こし前に堆肥を施用し、土壌の地力向上と化学肥料に依存した栽培から環境調和型農業へと転換を図っている。</li> <li>平成18年度からは、畜産堆肥に加えて有機肥料を含む一括肥料を使用することで化学肥料の節減を図っている。</li> <li>集落内を流れる河川の一斉草刈を年2回実施し、堤防の保全と同時に害虫の発生を抑え防除をできる限り削減することに努めるとともに圃場の畦畔については除草剤を使用せず地権者が年5回の草刈を行い自然環境の保護に努めている。</li> <li>組合が生産する米の約5割は組合員と地元の福祉施設・レストラン等に販売しており、納入している福祉施設からは「おいしい」、「安心できる」などの評価を直接受けることで、高品質な米づくり、より安全な米の販売という意識が組合員全員において高まり、法人経営の大きな力となっている。</li> </ul>
<p>有限会社 鈴鹿ポトリー (三重県鈴鹿市)</p>	<p>採卵鶏</p>	<p>レイヤー 60,000羽</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耕種農家のニーズに適合した肥料生産と、安心・安全な卵生産の両立の実践事例。</li> <li>インラインオートメーションシステムの導入によって、サルモネラ等回避対策と共に鶏ふん堆肥の生産を行う。</li> <li>鶏ふんの堆肥化については、独創的な発想で技術開発を行うとともに、県の農業研究所と協働して実用化、普及に当たっている。</li> <li>各機関誌への取り組み紹介の他、講演を積極的に行っている。</li> </ul>

<p>紀南有機農業推進協議会 (三重県南牟婁郡)</p>	<p>水稲 果樹 野菜</p>	<p>35戸 29ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 牛糞バーク堆肥による土づくり、草生栽培による有機物補給。</li> <li>・ 雑草草生による機械除草、フェロモン剤の活用によるコスカシバの抑制、マメ科牧草播種と天敵利用による耕種的防除。</li> <li>・ まこもたけによる地域内畜産排泄物の有効活用</li> <li>・ 高品質梅の生協出荷とそれ以外の加工品化、品目毎の販売先の工夫</li> <li>・ 地域一体の協議会の設立、積極的な消費者交流推進(ひまわり畑迷路、田んぼの学校、廃園利用等)</li> </ul>
<p>JA 大阪泉州水なす生産出荷部会 (大阪府泉佐野市)</p>	<p>水なす</p>	<p>177戸 8.8ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 14 年に開始。</li> <li>・ 露地栽培においてはソルゴー囲い込み栽培(慣行栽培と比較して化学合成農薬 3~4 割減)、施設栽培においては生物農薬資材を利用した病虫害防除(慣行栽培と比較して化学農薬の 5 割減)の実施。そのほか、太陽熱利用の土壌消毒やシルバーポリマルチ利用の物理的防除技術、摘葉などの樹体管理と組み合わせて、水なすにおける地域の環境保全型農業技術体系を確立。</li> <li>・ 環境保全型農業の取り組み率は 8.8ha と、地域の作付面積の約半数を占める勢いで広がりを見せている。</li> </ul>
<p>御所観光組合 (和歌山県伊都郡)</p>	<p>ブドウ リンゴ 柿</p>	<p>13戸 7.4ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブドウやリンゴなどによる観光農園に取り組む。平成 18 年に全組合員がエコファーマーの認定を受け、「環境にやさしい観光農業」を展開。</li> <li>・ ブドウの高品質栽培技術と低農薬栽培について試行錯誤をくり返し、昭和 61 年にほとんどの生産者が雨除け栽培(サイドレス栽培)を導入し、低農薬栽培を実現するとともに、牛糞おがくずたい肥を用いた土づくりにより、高品質・安心・安全な観光農業に取り組む。</li> <li>・ 1500 本の植樹を行うなど地域環境整備にも力をいれ、ブドウ祭りの開催等により、地域住民の相互連携・親睦、中山間地域を活性化する取り組みに寄与。</li> </ul>
<p>三野町中晩柑生産研究会 八朔生産部会 (徳島県三好市)</p>	<p>はっさく</p>	<p>49戸 16ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の畜産農家で生産される良質のたい肥や米ぬかを発酵させたぼかし肥料を利用した土づくりを実践するとともに、水産廃棄物由来の有機物を用いた肥料を用いて、化学肥料の節減に努めている。</li> <li>・ 除草剤の散布を抑えるため、土づくりと雑草の抑制、夏場の蒸散抑制を兼ねてナギナタガヤによる草生マルチ栽培や、敷わら等による抑草を実践している。雑草の防除は刈払機を使用した除草を行うなど耕種的手法も活用している。</li> <li>・ 農薬の使用回数を削減したことで、見映えはやや低下したものの、化学肥料、化学合成農薬を低減し環境に配慮した農業を実践していることを宣伝することにより、市場において一定の評価を受けるとともに、化学肥料、化学合成農薬の使用を減らすことにより、経費や重労働の削減にもつながっている。</li> <li>・ 三好地域において、はっさくのみならずゆずにおいても販売組織単位でエコファーマーに認定されるなど、地域におけるエコファーマーの先駆けとなったことはいまでもなく、三好地域の認定件数は県内の 1 割以上を占めている。</li> <li>・ 規格外品は自家消費される以外は、廃棄処分をしていたが、ジャムやマーマレードに加工して直売所や生協などで販売をするほか、市内の学校給食にも提供するなど地産地消の取組にも貢献している。</li> </ul>

## 特別賞

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
<p>いわい農産研究会 (岩手県西磐井郡)</p>	<p>水稻 野菜等</p>	<p>8. 72ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>堆肥施用による土づくりを行い、土壌診断は、農協の他に各自が簡易キットや携帯型分析器を用いて綿密な診断を行い、必要要素だけを投入し化学肥料等の節減を図っている。</li> <li>化学合成農薬は、使用制限が設けられている生協の栽培基準を使用し、環境負荷の大きい農薬は使用していない。また、害虫が多発した場合は、できるだけ生物農薬を用いている。</li> <li>ほうれんそう、ピーマン栽培は、特別栽培農産物ガイドラインの基準を満たす技術水準であり、小松菜、空心菜等 5 品目は、節減対象農薬栽培期間中不使用、化学肥料(窒素成分) 栽培期間中不使用として生産・販売している。</li> <li>安全、安心な農産物であることを証明するため、ほ場毎に生産記録を記帳し、生協に販売する主な品目は、生協の「サンネット産消提携生産流通管理システム」により生産履歴を公開している。</li> <li>グループとして平成14年からGAPに取り組んでいるほか、生協や地域が主催する研修会等の講師を努めることによって、環境保全型農業やGAPの啓発・普及を行っている。</li> <li>消費者と実需者との交流の場として、生協での店頭販売の他、生協産地交流会等において、環境に配慮して生産された農産物の理解醸成に努めている他、平成19年から体験農園を設置して、子どもたちへの作業体験や食育活動を行っている。</li> <li>減農薬・減化学肥料栽培の生産拡大により、遊休農地1.6haを活用し、作付けしている。</li> </ul>
<p>生活協同組合 共立社 (山形県鶴岡市)</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>平成元年に旧山形県経済連と「協同組合間提携に関する基本協定書」を結び、両組合員のくらしの要求に応えると共に、産直の発展と地域経済の活性化に貢献。</li> <li>平成7年にはJAあまるめと同様の協定書を結び、事業の提携と環境保護のための運動を積極的に推進。</li> <li>JAあまるめとの「親子米づくり体験交流会」においては、昨年より田圃の生物調査を新たに加え、環境保全型農業を生産者、消費者ともに学習。体験だけでなく、昔ながらの生産方式で生産した米を参加者で全量共同購入も行う。</li> <li>共立社では環境保全型農業を推進するために、米では山形おきたま産直センター主催の田んぼの生物調査に積極的に生協職員、消費者が参加し、「有機栽培米こしひかり・ひとめぼれ」を企画。JAあまるめ特別栽培米はえぬき・ササニシキ、JAやまがた特別栽培米コープライスはえぬき、JA鶴岡特別栽培米黄金の郷里こしひかりなど生産者と生協組合員の交流を深めながら供給促進。</li> <li>農産でもフードマイレージを考え「地産地消」を軸に、県産を中心に特別栽培商品の供給促進をセンター(店舗)と共同購入を強化。(例) 特別栽培パプリカ、特別栽培ハウス小なす、特別栽培新庄泉田さといもなど。</li> </ul>

<p>京都生活協同組合 (京都府京都市)</p>			<ul style="list-style-type: none"><li>鳥取県の鳥取県畜産農業協同組合と連携し、子孫の代まで、確実に伝えることのできる農業および牛肉生産とその消費のありかたも視点にもった取り組みを鳥取県畜産農協と協議し、提案。<ul style="list-style-type: none"><li>①輸入穀物飼料ではなく、畜産生産者が独自のノウハウで食物残渣を配合するなどの提案を行い、TMR (Total Mixed Rations) を促進。(例) 京都生協に関するおから、醤油の搾りかす、ビールかす等を牛に給餌。</li><li>②休耕田を活用した飼料米の生産。WCSを粗飼料としてだけでなく、小麦・とうもろこしの代用としても使用。</li><li>③たい肥の活用、経産牛の肉牛としての利用、国産稲わらの活用、草地の拡大による粗飼料国内自給率向上の取り組み等、再生産可能かつ循環する農業を積極的に提案。</li><li>④安全への取り組みとして、鳥取独自の肉牛パスポート制度の確立、飼料履歴、病歴、動物薬品投与記録等従来の産直レベルの把握範囲を深める。また、加工工程の衛生管理レベルの常時把握、鳥取県畜産農協の周通肥育システムによる明確な安全管理プログラムの徹底。</li></ul></li></ul>
------------------------------	--	--	---